

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年3月

南あわじ市教育委員会

南あわじ市・洲本市小中学校組合教育委員会

【南あわじ市】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	2,897 人	2,826 人	2,741 人	2,601 人	2,498 人
② 予備機を含む 整備上限台数	3,331 台	3,249 台	0 台	0 台	0 台
③ 整備台数	0 台	2,826 台	0 台	0 台	0 台
④ ③のうち 基金事業によるもの	0 台	2,826 台	0 台	0 台	0 台
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0 台	189 台	0 台	0 台	0 台
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0 台	189 台	0 台	0 台	0 台
⑧ 予備機整備率	0%	6.7%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入している。

(端末の整備・更新の考え方)

- GIGA 第 1 期 (全児童生徒の 2/3 名分) リース：令和 3 年 1 月～令和 7 年 12 月
- GIGA 第 1 期 (全児童生徒の 1/3 名分) リース：令和 3 年 4 月～令和 7 年 12 月
- GIGA 第 2 期 (全児童生徒数分) リース：令和 8 年 1 月～令和 12 年 12 月
- 端末部品の損耗率が高まっており、特にキーボードカバーの損耗が著しく、日常的な利活用を支障をきたす恐れがある状況となっている。この課題に対応し、端末の安定的かつ継続的な活用環境を確保するため、一括更新することで調達コストや保守管理の効率化を図り、全体的な経費抑制を実現する観点から、一部端末については使用期間を 5 年 (60 か月) より短い 57 か月で更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

- 対象台数：3,326 台
- 処分方法：リース期間満了後、リース契約事業者へ返却
- 端末のデータの消去方法：リース契約事業者が回収後、契約に基づき実施
- スケジュール (予定)
 - 令和 7 年 12 月 更新対象端末はリース契約事業者へ返却
 - 令和 8 年 1 月 新規購入端末の使用開始

【南あわじ市・洲本市小中学校組合】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①児童生徒数	424人	407人	403人	412人	386人
②予備機を含む 整備上限台数	487台	468台	0台	0台	0台
③整備台数	0台	407台	0台	0台	0台
④③のうち 基金事業によるもの	0台	台	0台	0台	0台
⑤累積更新率	0%	100%	100%	98%	100%
⑥予備機整備台数	0台	27台	0台	0台	0台
⑦⑥のうち 基金事業によるもの	0台	27台	0台	0台	0台
⑧予備機整備率	0%	6.7%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入している。

(端末の整備・更新の考え方)

- GIGA 第1期(全児童生徒の2/3名分)リース：令和3年1月～令和7年12月
- GIGA 第1期(全児童生徒の1/3名分)リース：令和3年4月～令和7年12月
- GIGA 第2期(全児童生徒数分)リース：令和8年1月～令和12年12月
- 端末部品の損耗率が高まっております、特にキーボードカバーの損耗が著しく、日常的な利活用に支障をきたす恐れがある状況となっている。この課題に対応し、端末の安定的かつ継続的な活用環境を確保するため、一括更新することで調達コストや保守管理の効率化を図り、全体的な経費抑制を実現する観点から、一部端末については使用期間を5年(60か月)より短い57か月で更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

- 対象台数：484台
- 処分方法：リース期間満了後、リース契約事業者へ返却
- 端末のデータの消去方法：リース契約事業者が回収後、契約に基づき実施
- スケジュール(予定)
 - 令和7年12月 更新対象端末はリース契約事業者へ返却
 - 令和8年1月 新規購入端末の使用開始
- その他特記事項
 - 児童生徒数の増加により令和9年度には「⑤累積更新率」が98%となるため、不足分は予備機で対応する。

【南あわじ市】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

小中学校 18 校（小学校 14 校、中学校 4 校）において、児童生徒が使用するネットワークの帯域測定を実施した結果、必要なネットワーク速度が確保できている学校は 17 校であり、その割合は 94％である。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和 7 年度に、すべての小中学校を対象としてネットワークアセスメントを実施し、各学校における通信速度不足や機器設定等の課題を特定する。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和 7 年度に、ネットワークアセスメントの結果を踏まえて改善策の検討を順次開始し、課題が確認された場合は改善策を実施し、順次対応を進める。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

現時点では通信速度不足等の具体的な原因は特定されていないため、令和 7 年度に実施するネットワークアセスメントを通じて原因を明らかにする。その結果、課題が確認された場合には改善策を検討・実施し、課題解決を図る。

【南あわじ市・洲本市小中学校組合】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

小中学校 2 校（小学校 1 校、中学校 1 校）において、児童生徒が使用するネットワークの帯域測定を実施した結果、必要なネットワーク速度が確保できている学校は 2 校であり、その割合は 100％である。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和 7 年度中に、すべての小中学校を対象としてネットワークアセスメントを実施し、各学校における通信速度不足や機器設定等の課題を特定する。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和 7 年度中に、ネットワークアセスメントの結果を踏まえて改善策の検討を順次開始し、課題が確認された場合は改善策を実施し、順次対応を進める。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

現時点で通信速度不足等の課題は確認されていないが、今後の安定的なネットワーク運用を図るため、令和 7 年度にネットワークアセスメントを実施し、潜在的な課題の有無を確認する。その結果、課題が明らかになった場合は改善策の検討・実施を順次進め、課題解決に努める。

【南あわじ市／南あわじ市・洲本市小中学校組合】

校務 DX 計画

本計画は、「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」に基づく自己点検結果を踏まえ、教育委員会および学校が取り組むべき課題とその解決策を示すものである。この計画を通じて、教職員の業務負担を軽減し、教育活動の質を向上させることを目指す。

まず、FAX や押印による業務プロセスの見直しについては、学校現場で依然として多用されているこれらの手法が業務効率化の妨げとなっている現状を踏まえ、原則廃止を目指す。これに代わる手段として、クラウドサービスやデジタルツールを活用したデータ送受信を導入し、緊急時には柔軟な対応が可能な体制を整備する。この取り組みにより、教職員間や教育委員会との迅速な情報共有が可能となり、業務効率の大幅な向上が期待される。

次に、校務支援システムへの名簿情報などの手入力作業については、これまで一定の負担軽減を図ってきたものの、さらなる効率化が求められている。現在、全小中学校で統合型校務支援システムを活用し、自動化されたデータ連携機能を導入しているが、これに加え、システムの運用方法や機能面での改善を進めることで、教職員の負担軽減をさらに図る。これにより、手入力作業のさらなる削減が可能となり、データ管理の正確性向上とともに、教職員が教育活動に専念できる時間を確保することを目指す。

クラウド環境については、既にゼロトラストセキュリティモデルを導入しており、安全性と利便性を両立したネットワーク環境が構築されている。この環境に基づき、校務系ネットワークと学習系ネットワークのさらなる統合を進めることで、教職員間および児童生徒との連絡や情報共有が一層迅速かつ効率的に行える体制強化を図る。また、この既存環境を活用しつつ運用方法の改善や新たなクラウドツール導入を検討することで、ペーパーレス化をさらに促進し、持続可能な学校運営への貢献拡大も目指す。

さらに、次世代型校務システムへの移行については、その導入に向けた検討を進める。現行システムの課題や現状分析を行いながら、望ましい校務運営モデルについて議論し、効率的かつ効果的な導入方法を模索する。これにより、新しいシステムへのスムーズな移行が可能となり、教育活動全体の高度化につながることを期待される。

本計画の実施にあたっては、全小中学校で統一的な取り組みを推進するとともに、教育委員会と学校現場が連携し、一体となって改革を着実に進めていく。

【南あわじ市／南あわじ市・洲本市小中学校組合】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

ICT環境を活用し、児童生徒一人ひとりの学びを個別最適化するとともに、協働的な学びを充実させることを目指す。ICT機器の活用により、児童生徒が主体的に情報を調べ、自分の考えを整理して発表する力を育むほか、教職員とのやり取りや児童生徒同士の意見交換を通じてコミュニケーション能力や協働して課題を解決する力を養う。また、端末を活用した教育相談の機会を希望する児童生徒に提供し、個別の学習支援や進路相談など多様なニーズに対応する。さらに、AIドリルや電子教材などを活用し、それぞれの理解度や進度に応じた学習ができる環境を整備する。これらの取り組みは学校内だけでなく、自宅や校外学習など多様な場面で端末を活用できる環境づくりにもつながる。この結果、児童生徒は時間や場所にとらわれず柔軟に学び続けることが可能となり、自ら考え行動する力が育まれることが期待される。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度にLTE通信による1人1台端末環境を整備し、令和3年度には全普通教室への電子黒板の整備を完了した。LTE通信環境は学校だけでなく家庭でも安定した接続が可能であり、オンライン授業や家庭学習への活用が進んだ。この通信環境は校外学習にも活用されており、屋外での調べ学習やフィールドワーク時に端末から情報収集が可能となり、学びの幅が広がった。これらの整備により、多くの学校でICT機器が日常的に活用される教育環境が確立された。一方で、教職員間でICT活用指導力に差があることや、一部児童生徒における情報リテラシー不足といった課題も明らかになっている。これらの課題については、今後、教職員向け研修プログラムの充実化や児童生徒向け情報リテラシー教育の強化に取り組む必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

ICT機器を日常的な学びに取り入れるため、さまざまな方策を進める。授業内外でICT機器を活用し、調べ学習や発表活動など多様な場面で児童生徒が主体的に学ぶ環境づくりを目指す。また、それぞれの児童生徒が自分のペースで学べるよう、AIドリルや電子教材などによる個別対応型の学習支援も行う。同時にクラウドツールなどによる共同作業や意見交換を通じて、協力しながら課題解決に取り組む力も育成する。外国人児童生徒には、日本語指導が必要な場合、多言語対応教材や翻訳ツールなど適切な支援手段を活用して支援する。また、障害や病気療養中の児童生徒には、それぞれの状況に応じた端末機能や支援策を柔軟に取り入れ、一人ひとりに寄り添った教育環境を提供する。